

貸 借 対 照 表

(令和 2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	3,141,356,634	流動負債	894,095,210
現金及び預金	17,475,200	工事未払金	220,699,517
受取手形	5,339,000	リース債務	2,488,200
完成工事未収入金	1,560,598,258	未払金	247,706,444
未成工事支出金	410,915,416	未払費用	77,579,010
貯蔵品	89,155,550	未成工事受入金	15,302,439
短期貸付金	1,038,986,086	未払法人税等	59,712,572
前払費用	6,402,318	未払消費税等	69,902,805
その他の流動資産	12,484,806	賞与引当金	91,959,000
固定資産	663,835,646	完成工事補償引当金	86,125,204
有形固定資産	432,598,370	その他の流動負債	22,620,019
建物	224,362,091	固定負債	137,511,584
構築物	6,025,287	リース債務	7,929,990
機械装置	22,874,244	退職給付引当金	129,581,594
車両運搬具	385,276	負債合計	1,031,606,794
工具器具備品	21,136,320	(純資産の部)	
土地	148,473,152	株主資本	2,773,691,476
リース資産	9,342,000	資本金	90,000,000
無形固定資産	3,605,718	資本剰余金	400,000,000
電話加入権	1,365,371	その他資本剰余金	400,000,000
ソフトウェア	2,240,347	利益剰余金	2,283,691,476
投資その他の資産	227,631,558	利益準備金	22,500,000
投資有価証券	27,789,460	その他利益剰余金	2,261,191,476
保証金	10,006,000	特別償却準備金	3,006,808
長期前払費用	4,636,098	別途積立金	925,000,000
繰延税金資産	124,000,000	繰越利益剰余金	1,333,184,668
その他の投資等	61,200,000	評価・換算差額等	△ 105,990
		その他有価証券評価差額金	△ 105,990
		純資産合計	2,773,585,486
資産合計	3,805,192,280	負債・純資産合計	3,805,192,280

当期純利益 532,314,977 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物
については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の
引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積もり補償額を計上して
います。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務
に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上
しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

b. 近鉄グループホールディングス株式会社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。